

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406473	福岡県	葉上町	町村 IV-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.9%
案内・受付			75.0%	89.9%
電話交換			84.6%	92.9%
公用車運転			92.3%	88.6%
し尿収集			95.0%	90.2%
一般ごみ収集			98.3%	97.9%
学校給食(調理)	○	地区連携・食販給食の取組によりも学校で調理している。専任職員の退職補充が出来ない場合は一部民間委託を検討する必要がある。	68.7%	72.0%
学校給食(運搬)			88.6%	91.2%
学校用務員事務			31.3%	98.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(市内情報システム維持)			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.8%
調査・集計			93.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期		窓口業務の民間委託	委託状況	委託率		
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果		【参考】	類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率		
							11.1%	15.9%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務	【参考】																				
実施済	委託予定無し		<table border="1"> <tr> <th>対象局</th> <th>対象業務</th> <th>類似団体 実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>普請局</td> <td>企業局</td> <td>28.6%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>33.3%</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>庶務</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	対象局	対象業務	類似団体 実施率	委託率	普請局	企業局	28.6%	0.0%	教育委員会	その他	33.3%	2.0%	給与	庶務			福利厚生	財務会計			【参考】
対象局	対象業務	類似団体 実施率	委託率																					
普請局	企業局	28.6%	0.0%																					
教育委員会	その他	33.3%	2.0%																					
給与	庶務																							
福利厚生	財務会計																							
			「実施予定無し」及び「普請局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																					
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果																				

(2)指定管理者制度等の導入

項目	中心 施設	導入 年度	導入率	前年度以降、導入していない理由	【参考】		
					自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0	18.8%	40.1%
競技場 (陸上競技場、フットサルコート)	10	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0	26.4%	48.4%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0	25.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0	7.1%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	81.0%	85.0%
体育施設 (市民体育館、市民会館)	0	0			0	73.7%	76.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	キャンプ場の管理職員の不足によるため、指定管理者による運営は難しい。	0	97.9%	99.2%
産業情報提供施設	0	0			0	72.7%	76.0%
漁業施設、水産施設	0	0			0	16.7%	65.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0	31.0%	44.2%
公営住宅	48	0	0.0%	経営で運営しているため。	0	0.0%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0	14.6%	37.1%
大規模遊園、遊園等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0	7.9%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館独自の生涯学習事業を実施しており、職員が運営しているため、職員が配置が必要。	2	4.8%	20.2%
博物館 (歴史民俗資料館、美術館)	0	0			0	16.7%	28.1%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	1	8.6%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0	21.8%	51.9%
会館、研修所等 (青少年センター)	0	0			0	64.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	50.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	50.0%	49.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0	45.9%	53.0%
児童クラブ、学童クラブ	4	4	100.0%		0	18.3%	24.9%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	【参考】				
		自治体クラウド	<table border="1"> <tr> <th>類似団体 実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>85.7%</td> <td>55.6%</td> </tr> </table>	類似団体 実施率	委託率	85.7%	55.6%
類似団体 実施率	委託率						
85.7%	55.6%						
		単独クラウド	<table border="1"> <tr> <th>全国</th> <th>類似 クラウド</th> </tr> <tr> <td>41.4%</td> <td>58.6%</td> </tr> </table>	全国	類似 クラウド	41.4%	58.6%
全国	類似 クラウド						
41.4%	58.6%						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】	類似団体 策定割合 100.0%	全国(市区町村) 策定割合 99.9%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	令和3年4～6月
【参考】	類似団体 作成割合 84.1%	全国(市区町村) 作成割合 85.8%				

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体